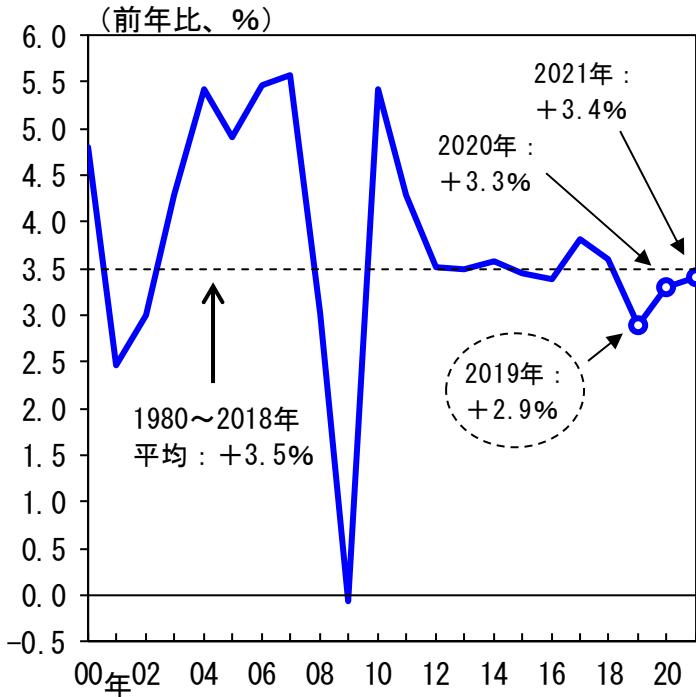


黒田議員提出資料

令和 2 年 3 月 1 0 日

内外経済

(1) IMF世界経済見通し
(1月時点)



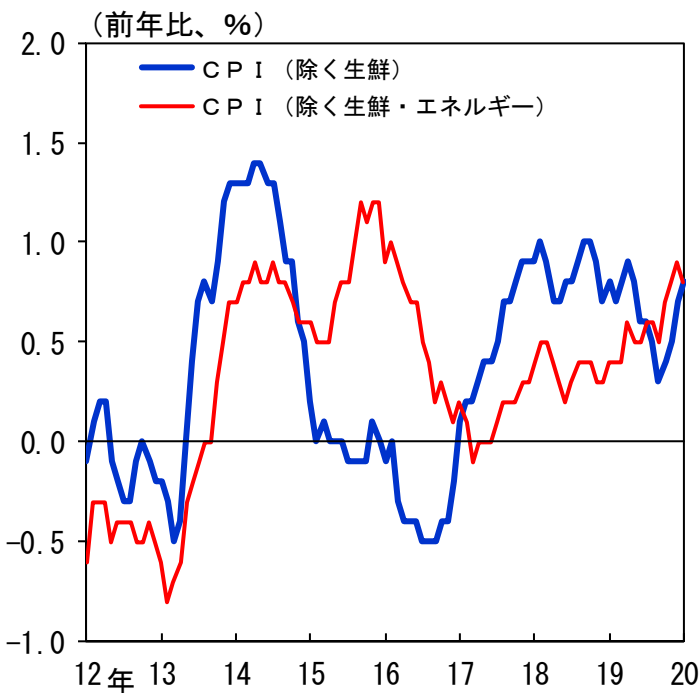
(2) 新型コロナウイルスの中国・世界経済への影響 (IMF)

	2020年見通し	
	1月時点	2/22日時点
中国	6.0%	5.6% (▲0.4% P)
世界全体	3.3%	3.2% (▲0.1% P)

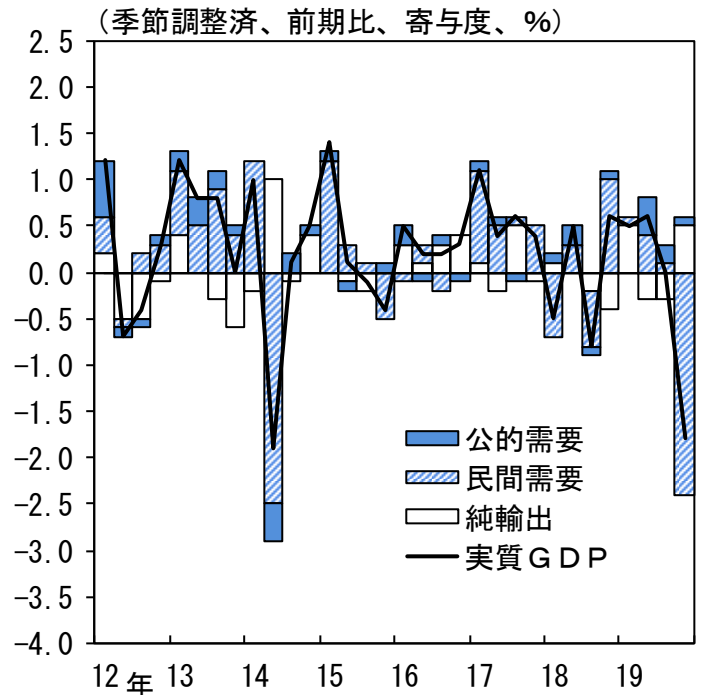
(3/4日のGeorgieva専務理事発言)

2020年の世界経済成長率は、昨年(2.9%)を下回る水準となるだろう

(3) 消費者物価



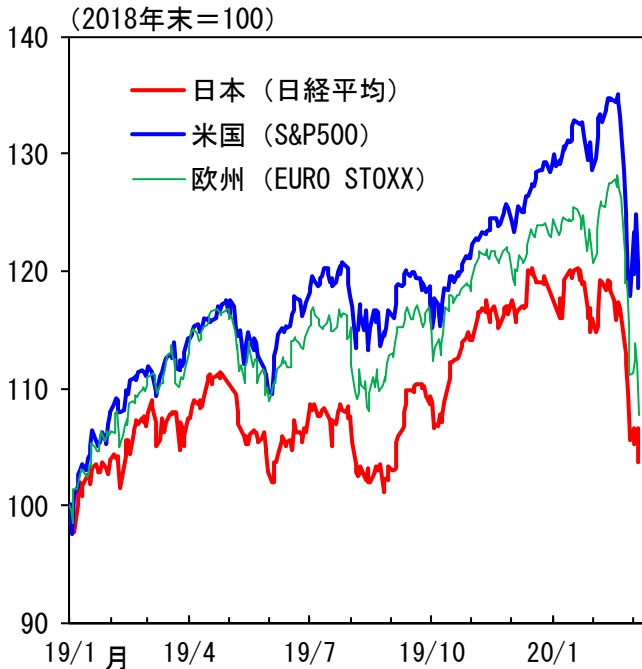
(4) 実質GDP



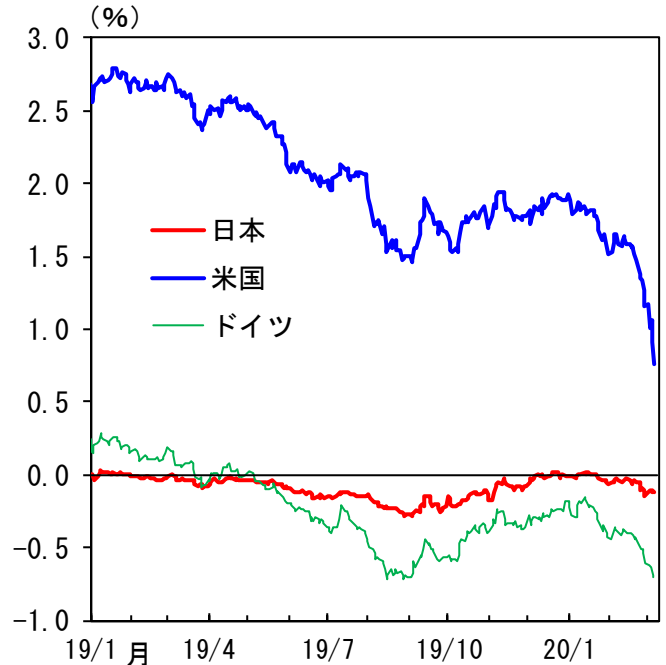
(注) (1) の2020年以降は、2020/1月時点の見通し。
 (2) の()内は、2020/1月時点からの修正幅。
 (3) の消費者物価指数は、2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。
 (資料) IMF、総務省、内閣府

内外金融市場の動向

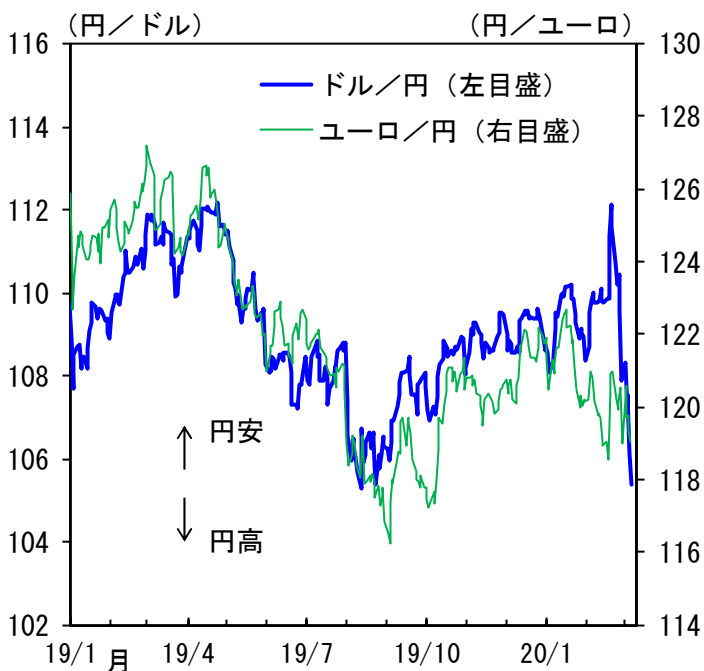
(1) 株式市場



(2) 債券市場 (長期金利)



(3) 為替市場



(4) 総裁談話 (3月2日公表)

最近の内外金融資本市場では、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済の先行きに対する不透明感が強まるもとで、不安定な動きが続いている。

日本銀行としては、今後の動向を注視しつつ、適切な金融市場調節や資産買入れの実施を通じて、潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていく方針である。

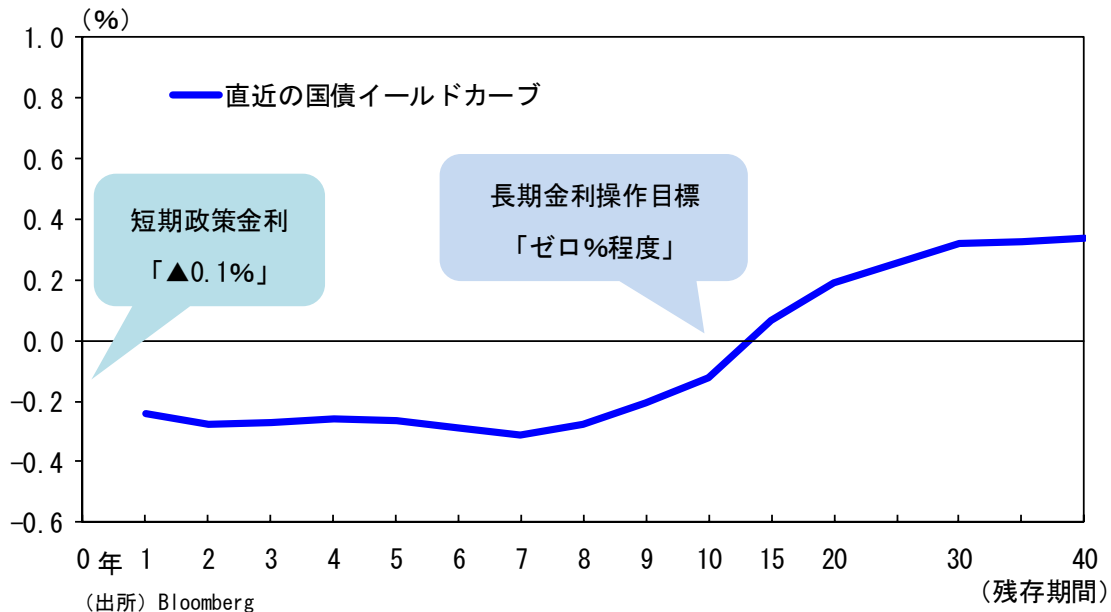
(資料) Bloomberg、日本銀行

金融政策運営

— 長短金利操作付き量的・質的金融緩和 —

(1) イールドカーブ・コントロール

経済・物価・金融情勢を踏まえ、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する
- マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する
- 政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している
- 今後とも、金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行うとともに、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う
- 特に、海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが大きいもとで、先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる